

## 大会宣言文「地方議員イノベーション宣言」

「マニフェスト」による政治改革は、そもそも国政ではなく、地方政治から始まった。

まず、平成15年4月の統一地方選挙において、首長候補者により、「ローカル・マニフェスト」が作成・実践された。その動きを受けて、平成15年11月の衆議院議員選挙、平成16年7月の参議院議員選挙と、国政において、全国政党による「パーティー・マニフェスト」が作成・実践されてきた。また、一部の政党支部などにおいても「ローカル・マニフェスト」への試みが出ている。

地方自治体における「ローカル・マニフェスト」を活用した政治改革は、これに留まらず、本年2月には、「ローカル・マニフェスト推進首長連盟」、および「ローカル・マニフェスト推進ネットワーク」が組織された。

そして、本日、私たち地方議員は、二代表制の一翼を担う議会の一員として、「ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟」を結成し、「マニフェスト型政治」が、全国各地に草の根のように成長することを通じて、地方議会の活性化と、地方議員の政策立案能力向上を目指し、ひいては、真の地方分権（地域主権）を自らの手で確立することを、ここに宣言するものである。

なお、具体的な活動方針は、次のとおりとする。

1. 会員である地方議員（政党支部、会派など）は、平成19年春の統一地方選挙、市町村合併時あるいは次期改選時に向けて「ローカル・マニフェスト」の作成・実践を目指す。
2. 地方議会が地方自治体の立法府であることを自覚し、議員提案による政策条例の制定を増やすとともに、地方自治法96条第2項に基づく、議会の議決事件の拡大を目指す。
3. 会員が所属するそれぞれの地方自治体において、首長が「ローカル・マニフェスト」を作成・実践するように働きかけるとともに、議会の評価機能向上を目指す。
4. 議会会派については、従来のあり方を見直し、政策集団やローカル・パーティーとして機能することを検討する。
5. 地方議会議員選挙においても「ローカル・マニフェスト」が頒布可能になるように、公職選挙法の改正を目指す。

平成17年5月22日

提言者： ローカル・マニフェスト推進地方議員連盟  
共同代表 浦口高典（和歌山県議会議員）  
          沢田 力（さいたま市議会議員）  
          松野 豊（流山市議会議員）